

2024年7月31日

2025年3月期第1四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）の2025年3月期第1四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 塚田 洋輝
TEL (048) 641-6111 (代)





2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
コード番号 8336 URL <https://www.musashinobank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 磯中 克哉 TEL 048-641-6111
配当支払開始予定日 ー
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,450	△1.3	4,722	23.3	3,803	34.8
2024年3月期第1四半期	20,734	4.7	3,827	14.1	2,820	23.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △249百万円 (－%) 2024年3月期第1四半期 6,698百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	114.97	114.96
2024年3月期第1四半期	84.48	84.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,419,951	272,067	5.0
2024年3月期	5,404,015	274,138	5.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 272,018百万円 2024年3月期 274,091百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	50.00	ー	55.00	105.00
2025年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2025年3月期(予想)	ー	55.00	ー	55.00	110.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,100	△4.4	8,900	11.1	6,500	7.5	196.49
通期	78,000	△3.7	17,300	6.3	12,200	8.3	368.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	33,405,456株	2024年3月期	33,405,456株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	325,192株	2024年3月期	326,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	33,078,945株	2024年3月期1Q	33,380,050株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) セグメントごとの経営成績	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体・連結】	11
(2) 金融再生法開示債権の状況【単体・連結】	13
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	13
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	14
(5) 有価証券の評価損益【単体・連結】	15
(6) デリバティブ取引【連結】	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復しました。輸出は、モノ（財）は横ばい圏内の動きですが、サービス輸出であるインバウンド需要は、増加を続けました。また、設備投資も企業収益が高水準を続ける中、増加しました。個人消費は、自動車販売が一部メーカーの出荷停止により減少したことや物価上昇の影響から節約ムードが広がっており、持ち直しのテンポが緩やかになりました。

当行の経営基盤である埼玉県経済につきましては、横ばい圏内の動きとなりました。埼玉県内企業の業況感をみると、前期に続き小幅に悪化しました。販売価格の引上げに一服感がある中、為替円安化を背景とした原材料・仕入価格の再上昇、輸送機械における検査不正による減産の長期化などがみられたことが要因です。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益を主因にその他業務収益が減少したこと等から、前年同期比2億83百万円減少し204億50百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金戻入益の計上に伴う貸倒引当金繰入額の減少を主因にその他経常費用が大幅に減少したこと等から、前年同期比11億78百万円減少し157億27百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比8億95百万円増加し47億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9億83百万円増加し38億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比159億円増加し5兆4,199億円、純資産は前連結会計年度末比20億円減少し2,720億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比118億円減少し3兆9,831億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比432億円増加し1兆889億円となりました。預金は前連結会計年度末比120億円増加し4兆9,855億円となりました。

(3) セグメントごとの経営成績

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

経常収益は前年同期比9百万円増加し181億5百万円、セグメント利益は前年同期比9億50百万円増加し52億38百万円となりました。

[リース業]

経常収益は前年同期比3億12百万円減少し27億18百万円、セグメント利益は前年同期比16百万円減少し55百万円となりました。

[信用保証業]

経常収益は前年同期比43百万円減少し3億71百万円、セグメント利益は前年同期比46百万円減少し3億36百万円となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比20百万円減少し6億24百万円、セグメント利益は前年同期比23百万円減少し1億27百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、2024年5月10日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	230,916	210,839
買入金銭債権	759	845
商品有価証券	6	—
金銭の信託	1,492	1,495
有価証券	1,045,742	1,088,967
貸出金	3,995,006	3,983,137
外国為替	4,659	4,253
リース債権及びリース投資資産	19,219	19,506
その他資産	43,457	46,679
有形固定資産	54,658	54,286
無形固定資産	4,872	5,378
退職給付に係る資産	14,381	14,642
繰延税金資産	809	838
支払承諾見返	5,119	5,204
貸倒引当金	△17,086	△16,123
資産の部合計	5,404,015	5,419,951
負債の部		
預金	4,973,482	4,985,533
譲渡性預金	39,500	29,790
コールマネー及び売渡手形	39,518	57,340
債券貸借取引受入担保金	10,955	7,593
借入金	12,380	12,636
外国為替	348	432
信託勘定借	8,063	7,955
その他負債	26,854	30,218
賞与引当金	1,150	303
役員賞与引当金	32	29
退職給付に係る負債	2,490	2,423
役員退職慰労引当金	33	16
利息返還損失引当金	33	27
睡眠預金払戻損失引当金	98	98
ポイント引当金	116	120
偶発損失引当金	187	189
株式報酬引当金	75	84
繰延税金負債	5,208	3,659
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,119	5,204
負債の部合計	5,129,877	5,147,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,350	38,350
利益剰余金	163,202	165,182
自己株式	△793	△791
株主資本合計	246,503	248,485
その他有価証券評価差額金	14,060	7,947
繰延ヘッジ損益	1,765	4,020
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	3,474	3,278
その他の包括利益累計額合計	27,587	23,533
新株予約権	8	8
非支配株主持分	38	40
純資産の部合計	274,138	272,067
負債及び純資産の部合計	5,404,015	5,419,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	20,734	20,450
資金運用収益	11,900	12,670
(うち貸出金利息)	9,132	9,473
(うち有価証券利息配当金)	2,655	3,069
信託報酬	5	3
役務取引等収益	3,548	3,648
その他業務収益	1,321	396
その他経常収益	3,957	3,731
経常費用	16,906	15,727
資金調達費用	1,277	1,382
(うち預金利息)	144	349
役務取引等費用	599	872
その他業務費用	1,940	1,955
営業経費	9,143	8,775
その他経常費用	3,945	2,741
経常利益	3,827	4,722
特別損失	9	0
固定資産処分損	9	0
税金等調整前四半期純利益	3,817	4,722
法人税、住民税及び事業税	1,211	632
法人税等調整額	△214	284
法人税等合計	996	916
四半期純利益	2,821	3,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,820	3,803

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,821	3,805
その他の包括利益	3,877	△4,054
その他有価証券評価差額金	4,182	△6,113
繰延ヘッジ損益	△355	2,254
退職給付に係る調整額	50	△196
四半期包括利益	6,698	△249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,697	△251
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	122百万円 (前連結会計年度末は126百万円)
(2) 期末株式数	62,448株 (前連結会計年度末は64,163株)
(3) 期中平均株式数	63,918株 (前第1四半期連結累計期間は77,070株)

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式を含めております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,152	2,955	280	20,388	420	20,808
セグメント間の内部経常収益	943	75	134	1,153	225	1,378
計	18,095	3,031	415	21,542	645	22,187
セグメント利益	4,288	71	382	4,742	151	4,893

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,742
「その他」の区分の利益	151
セグメント間取引消去	△1,066
四半期連結損益計算書の経常利益	3,827

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,134	2,646	255	20,035	443	20,478
セグメント間の内部経常収益	970	72	116	1,158	181	1,340
計	18,105	2,718	371	21,194	624	21,819
セグメント利益	5,238	55	336	5,630	127	5,758

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,630
「その他」の区分の利益	127
セグメント間取引消去	△1,036
四半期連結損益計算書の経常利益	4,722

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	942百万円	966百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体・連結)

① コア業務純益 49億96百万円

国内外の金利上昇の影響から、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加し、資金利益は増加いたしました。一方、外貨調達に伴う外国為替売買損が増加したことなどにより、コア業務純益は、前年同期比1億32百万円減少し49億96百万円となりました。

② 経常利益 52億31百万円

経常利益は、コア業務純益が減少する一方で、与信関係費用の減少や株式関係損益の改善等から、前年同期比9億50百万円増加し52億31百万円となりました。

③ 四半期純利益 44億26百万円

四半期純利益は、前年同期比10億23百万円増加し44億26百万円となりました。

<単体>

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	2024年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)	2025年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	2024年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
業務粗利益	12,866	13,282	△416		25,661
資金利益	12,186	11,494	692		22,093
役務取引等利益	2,529	2,691	△161		5,091
その他業務利益	△1,850	△903	△946		△1,523
うち債券関係損益	△756	△492	△263		△605
経費(除く臨時処理分)(△)	8,625	8,645	△19		17,402
実質業務純益	4,240	4,636	△396		8,259
コア業務純益	4,996	5,129	△132		8,864
除く投資信託解約損益	4,826	4,692	134		8,150
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	△83	83		△469
業務純益	4,240	4,720	△479		8,728
臨時損益	991	△438	1,430		△670
株式関係損益	322	53	269		196
不良債権処理費用(△)	88	961	△872		1,393
貸倒引当金戻入益	298	—	298		—
償却債権取立益	77	433	△356		545
その他臨時損益	381	35	346		△20
経常利益	5,231	4,281	950	8,900	8,057
特別損益	△0	△9	9		△18
税引前四半期(中間)純利益	5,231	4,272	959		8,039
法人税、住民税及び事業税(△)	537	1,108	△571		1,889
法人税等調整額(△)	268	△238	506		△177
法人税等合計(△)	805	869	△64		1,711
四半期(中間)純利益	4,426	3,402	1,023	6,700	6,328
(参考) 与信関係費用(△)	△287	443	△731		378

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 コア業務純益＝実質業務純益(業務粗利益－経費)－債券関係損益

3 与信関係費用(△)＝一般貸倒引当金繰入額(△)＋不良債権処理費用(△)－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

4 2025年3月期第2四半期累計期間(予想)につきましては、2024年5月10日公表の数値から変更はありません。

<連結>

(単位:百万円)

	2025年3月期 第1四半期 累計期間(A)	2024年3月期 第1四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
連結粗利益	12,508	12,959	△450
資金利益	11,287	10,623	664
役務取引等利益	2,779	2,954	△174
その他業務利益	△1,559	△618	△940
営業経費(△)	8,775	9,143	△367
株式関係損益	322	53	269
与信関係費用(△)	△319	396	△716
うち貸倒引当金戻入益	331	—	331
その他	347	354	△6
経常利益	4,722	3,827	895
特別損益	△0	△9	9
税金等調整前四半期純利益	4,722	3,817	904
法人税等合計(△)	916	996	△79
四半期純利益	3,805	2,821	984
非支配株主に帰属する四半期純利益(△)	2	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,803	2,820	983

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 金融再生法開示債権の状況 … (単体・連結)

<単体>

金融再生法開示債権は、2024年3月末比10億88百万円減少し、692億47百万円となりました。
不良債権比率につきましては、2024年3月末比0.02%低下し、1.71%となりました。

(単位：百万円)

	2024年 6月末			2024年 3月末	2023年 6月末
		2024年 3月末比	2023年 6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,386	△122	△4,302	11,509	15,689
危険債権	30,143	△74	642	30,218	29,501
要管理債権	27,717	△891	1,976	28,608	25,740
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	27,717	△891	1,976	28,608	25,740
小計(不良債権) ①	69,247	△1,088	△1,684	70,336	70,931
正常債権	3,961,606	△11,427	88,747	3,973,033	3,872,859
合計(総与信) ②	4,030,854	△12,515	87,063	4,043,369	3,943,790

(単位：%)

不良債権比率 ①/②	1.71	△0.02	△0.08	1.73	1.79
------------	------	-------	-------	------	------

<連結>

(単位：百万円)

	2024年 6月末			2024年 3月末	2023年 6月末
		2024年 3月末比	2023年 6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,776	△146	△4,267	11,923	16,043
危険債権	30,291	△92	527	30,383	29,764
要管理債権	28,188	△825	1,863	29,013	26,325
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	28,188	△825	1,863	29,013	26,325
小計(不良債権) ①	70,256	△1,064	△1,876	71,320	72,132
正常債権	3,984,040	△11,180	92,166	3,995,220	3,891,873
合計(総与信) ②	4,054,296	△12,244	90,290	4,066,540	3,964,006

(単位：%)

不良債権比率 ①/②	1.73	△0.02	△0.08	1.75	1.81
------------	------	-------	-------	------	------

(3) 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)

2024年6月末時点の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人・法人とも順調に増加したことから、前年同月末比799億円（年率1.6%）増加し、5兆286億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比829億円（年率7.8%）増加し、1兆1,380億円となりました。

(単位：億円、%)

	2024年			2023年 6月末	2024年 3月末
	6月末	2023年 6月末比	年間増加率		
預金等残高	50,286	799	1.6	49,486	50,277
預金	49,888	663	1.3	49,224	49,782
うち個人預金	36,764	563	1.5	36,201	36,476
譲渡性預金	397	136	52.0	261	495
預り資産残高	11,380	829	7.8	10,550	11,137
投資信託	2,289	273	13.5	2,016	2,195
生命保険	8,632	530	6.5	8,102	8,500
国債等	458	26	6.0	432	442
預金等・預り資産 合計	61,666	1,629	2.7	60,037	61,414

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(単位：億円、%)

預金等残高（平残）	50,026	895	1.8	49,131	49,370
-----------	--------	-----	-----	--------	--------

② 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に増加したことから、前年同月末比882億円（年率2.2%）増加し、3兆9,946億円となりました。

(単位：億円、%)

	2024年			2023年 6月末	2024年 3月末
	6月末	2023年 6月末比	年間増加率		
貸出金残高	39,946	882	2.2	39,064	40,067
うち中小企業等貸出金残高	32,088	905	2.9	31,183	32,256
うち住宅ローン残高	9,627	273	2.9	9,353	9,536
中小企業等貸出金比率	80.32	0.50	—	79.82	80.50

(単位：億円、%)

貸出金残高（平残）	39,643	758	1.9	38,885	39,193
-----------	--------	-----	-----	--------	--------

(5) 有価証券の評価損益 … (単体・連結)

<単体>

その他有価証券の評価損益は93億99百万円のプラス、うち、株式の評価損益は422億35百万円のプラス、債券の評価損益は233億72百万円のマイナスとなりました。

(単位：百万円)

	2024年6月末			2024年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△233	3	236	△220	11	232
その他有価証券	9,399	43,762	34,362	18,229	40,722	22,492
株式	42,235	42,373	138	38,729	38,889	159
債券	△23,372	139	23,512	△11,853	316	12,170
その他	△9,462	1,248	10,711	△8,646	1,516	10,162
合計	9,165	43,765	34,599	18,008	40,733	22,724

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については四半期貸借対照表(貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については四半期貸借対照表(貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

<連結>

(単位：百万円)

	2024年6月末			2024年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△391	3	394	△319	11	331
その他有価証券	11,242	45,605	34,362	20,071	42,564	22,492
株式	44,078	44,216	138	40,571	40,731	159
債券	△23,372	139	23,512	△11,853	316	12,170
その他	△9,462	1,248	10,711	△8,646	1,516	10,162
合計	10,851	45,608	34,757	19,752	42,575	22,823

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2024年6月末			2024年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	67,702	403	403	66,190	396	396
合計		—	403	403	—	396	396

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2024年6月末			2024年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	88,070	△3,319	△3,319	80,907	△1,507	△1,507
	為替予約	2,563	9	9	3,039	10	10
合計		—	△3,310	△3,310	—	△1,496	△1,496

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引について該当事項はありません。

以 上